

令和 5 年 第 2 回定例会 総務企画委員会資料

提出議案補足資料

第 82 号議案 令和 5 年度茨城県一般会計補正予算（第 1 号）

- ・ わくわく茨城生活実現事業について …………… 2
- ・ ひたちなか大洗リゾート構想推進事業について …………… 4
- ・ 交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業について …………… 6

令和 5 年 6 月 16 日

政 策 企 画 部

## 主要事業等の概要

政策企画部 計画推進課

<b>事業名又は議案の名称</b>	わくわく茨城生活実現事業【拡充】				
<b>1 予算額</b>	125,025千円				
<b>2 現況・課題</b>	地方移住への関心の高まりや多様な働き方の普及を追い風に、移住先として本県への注目が高まる中、今年度から移住支援金の子育て加算の拡充を図ったことの反響もあり、移住支援金の相談件数が当初計画の約2倍となっている。				
<b>3 必要性・ねらい</b>	東京圏から本県への移住を更に促進するため、市町村における相談状況を踏まえ、移住支援金を拡充する。				
<b>4 事業の内容</b> (事業フロー、年次別・全体計画等)	(1) 事業概要 東京23区在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者のうち、本県に移住して就業・起業した方などに対して、市町村を通じて支援金を給付				
	補助単価	100万円/世帯(子育て加算:最大100万円/18歳未満の世帯員) 60万円/単身			
	補助率	(国1/2、県1/4)、市町村1/4			
	※R5年度から、子育て加算を30万円/人から最大100万円/人に拡充				
	(2) 支給件数の拡充 市町村における相談状況を踏まえ、必要額を計上				
	区分	当初分(A)	補正分(B)	計(A+B)	
	世帯	60件	102件	162件	
	子育て加算	84人	80人	164人	
	単身	40件	55件	95件	
	県予算額 (支援金総額)	129百万円 (168百万円)	125百万円 (167百万円)	254百万円 (335百万円)	
<b>5 参考事項</b> (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	支給件数の推移 (単位:件)				
	要件	R1	R2	R3	R4
	①就業	1	3	3	8
	②起業	0	1	0	2
	③テレワーク移住	-	-	46	144
	④関係人口	-	-	19	30
	合計	1	4	68	184
	※R3年度から、支給要件として「テレワーク移住」「関係人口」が追加				



【R5.6月補正予算額 125百万円】

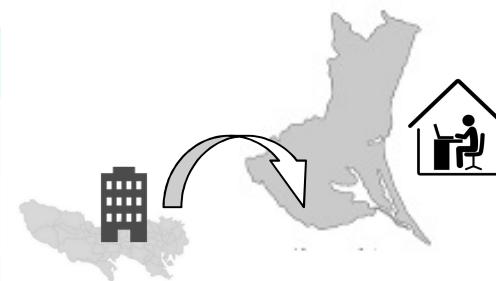
政策企画部計画推進課移住推進G (029-301-2536)

東京圏から本県への移住を促進するため、移住支援金を拡充します。

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県（条件不利地域を除く）

## 移住支援金の拡充（支給件数の増）

	R5当初分 (A)	補正分 (B)	計 (A+B)
世帯 (件)	60件	102件	162件
子育て加算 (人)	84人	80人	164人
単身 (件)	40件	55件	95件



補助額	100万円／世帯（子育て世帯加算 + 最大100万円／18歳未満の世帯員）、60万円／単身 （負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）
対象者	次の2つの要件を満たす者 (1) 東京23区在住者 <sup>(※)</sup> 又は東京23区へ通勤する東京圏在住者 <sup>(※)</sup> で本県に移住した者 ※いずれも直前に連続して1年以上かつ直前の10年間のうち通算5年以上 (2) 以下のいずれかの要件を満たすこと ①県内企業への就職：県が運営するマッチングサイトに掲載された対象中小企業等に就業した者 ②県内での起業：県で実施する地域課題起業支援金の交付決定を受けた者 ③テレワーク移住 ④関係人口：各市町村が設定した要件 (例) 移住体験ツアーなど県や市町村が実施する事業への参加者 「いばらきふるさと県民制度」の登録者 等
申請時期	移住後3か月以上1年以内に市町村に申請

## 主要事業等の概要

政策企画部 地域振興課

事業名	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業【拡充】
1 予算額	21,773千円
2 現況・課題	観光産業が物価高騰等の影響を受けている現状を踏まえ、ひたちなか大洗地域においても、持続可能な観光の推進を図る取組が必要となっている。
3 必要性・ねらい	令和4年度のひたちなか大洗地域の交通状況調査を踏まえた渋滞対策（実証実験）を追加実施し、観光客の周遊を促進するなど、利便性の向上につなげる。
4 事業の内容	<p>ひたちなか大洗地域の交通渋滞対策（実証実験）の追加実施</p> <p>(1) 内容</p> <p>プローブデータ（GPSを搭載した自動車等から得られる移動軌跡情報）を活用した情報提供看板設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的地までの所要時間をリアルタイムで表示する情報提供看板を設置する等により迂回路利用促進</li> </ul> <p>(2) 実施場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①大洗エリア</li> <li>②海門橋周辺エリア</li> </ul> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">当初予算（6百万円）で実施予定の「おさかな市場周辺」での駐車場入庫経路の分散・臨時駐車場への誘導等の実証実験から、エリアを拡張して実施</p>
5 参考事項	<p>【財源】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</p> <p>&lt;令和4年度ひたちなか大洗地域の交通状況調査について&gt;</p> <p>■調査日：ゴールデンウィーク調査（5/3 憲法記念日）</p> <p style="padding-left: 20px;">夏季調査（8/11 山の日）（大洗サンビーチ周辺）</p> <p style="padding-left: 20px;">秋季調査（10/16 コキアシーズン）（補足調査）</p> <p>■調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通量調査：主要交差点で交通量・渋滞長・信号切り替え状況等を調査</li> <li>・駐車場調査：ナンバープレートから入庫台数・滞在時間等を調査（おさかな市場、大洗水族館、ひたち海浜公園）</li> <li>・観光客アンケート：出発地・最終目的地、渋滞に関するアンケート等</li> </ul>



# ひたちなか大洗リゾート構想推進事業

【R5.6月補正予算額 22百万円】

政策企画部地域振興課ひたちなか整備室 (029-301-2778)

観光産業が物価高騰等の影響を受けている現状を踏まえ、持続可能な観光の推進を図るため、令和4年度のひたちなか大洗地域の交通状況調査を踏まえた渋滞対策（実証実験）を追加実施し、観光客の周遊を促進するなど、利便性の向上につなげます。

## ○ ひたちなか大洗地域の交通渋滞対策（実証実験等）の追加実施

### ◆ プロブデータ※を活用した情報提供看板設置

- ・ 内容：目的地までの所要時間をリアルタイムで表示する情報提供看板を設置する等により迂回路利用促進
- ・ 実施場所：大洗エリア（新規）、海門橋周辺エリア（拡張）

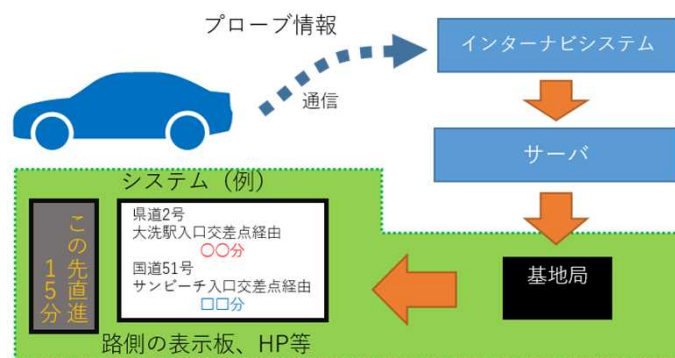
※GPSを搭載した自動車等から得られる移動軌跡情報

（海門橋周辺エリア分は、当初実施予定の「おさかな市場周辺」での駐車場入庫経路の分散・臨時駐車場への誘導等の実証実験から、エリアを拡張して実施）

### <大洗エリアのイメージ>



### <プロブデータ活用のイメージ>



## 主要事業等の概要

政策企画部 交通政策課

<b>事業名又は議案の名称</b>	交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業【新規】			
<b>1 予算額</b>	43,225千円			
<b>2 現況・課題</b>	燃料油価格は、国において原油価格高騰対策を実施しているものの依然として高止まりが続いており、公共交通事業者等の経営にも大きな影響を与えている。			
<b>3 必要性・ねらい</b>	原油価格高騰により経営が厳しい中でも運行を継続している公共交通事業者等を支援し、県民の移動手段を確保・維持する。			
<b>4 事業の内容</b> (事業フロー、年次別・全体計画等)	公共交通事業者等（地域鉄道、バス、タクシー及び自動車運転代行の各事業者）に対し、支援金を支給し、事業継続を支援する。			
	支給対象者	支給単価	対象事業者数	予算額
	地域鉄道事業者	年間走行距離等をもとに計算した額	4事業者	4,497千円
	乗合バス事業者	1台当たり15,000円	11事業者	15,075千円
	貸切バス事業者	1台当たり5,000円	約190事業者	8,345千円
	タクシー事業者	1台当たり5,000円	約200事業者	12,740千円
	自動運転代行業者	1台当たり2,500円	約350事業者	2,568千円
	計		約755事業者	43,225千円
<b>5 参考事項</b> (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	<b>【財源】</b> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
	<b>【令和4年度支援実績】</b> ○交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業（1月補正） ・支援金の支給実績			
	支給対象者	支給単価	支給事業者数	支給額
	地域鉄道事業者	年間走行距離等をもとに計算した額	4事業者	8,994千円
	乗合バス事業者	1台当たり30,000円	11事業者	30,150千円
	貸切バス事業者	1台当たり10,000円	151事業者	15,450千円
	タクシー事業者	1台当たり10,000円	172事業者	21,480千円
	自動運転代行業者	1台当たり5,000円	128事業者	2,615千円
	計		466事業者	78,689千円








# 交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業（新規）

【R5.6月補正予算額 43百万円】

政策企画部交通政策課地域交通G（029-301-2604）

原油価格の高騰により経営が厳しい中において、運行を継続している鉄道、バス、タクシー及び自動車運転代行の各事業者に対して支援を行います。

区分	鉄道	乗合バス	貸切バス	タクシー	自動車運転代行
対象	県内に路線がある 地域鉄道事業者 (4社)	県内の 乗合バス事業者 (11社)	県内の 貸切バス事業者 (約190社)	県内の タクシー事業者 (約200社) <small>(福祉輸送限定事業者を除く。)</small>	県内の自動車 運転代行業者 (約350社)
支給額	年間走行距離等をもとに計算した額  	乗合バス車両1台につき15,000円 <small>(専ら市町村の委託等を受けて運行するコミュニティバス及び乗合タクシーの用にのみ供する車両を除く。)</small> 	貸切バス車両1台につき5,000円 	タクシー車両1台につき5,000円 <small>(福祉自動車を除く。)</small> 	随伴用自動車1台につき2,500円 
対象期間	2023年4月～9月（6か月分）				